

日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書

日本年金機構がデータ入力を委託した株式会社 SAY 企画の入力漏れと入力誤りにより本年 2 月支払い時の源泉徴収税額に誤りが発生しました。しかも、当該事業者は契約違反である再委託まで行っていました。日本年金機構は平成 27 年 5 月にもサイバー攻撃を受けて個人情報の流出問題を起こしています。

莫大な個人情報を管理する機関が二度にわたって情報問題を引き起したことは、年金制度や個人情報保護制度の信頼を損ねる重大な問題です。複雑化した年金制度を正確かつ公正に運営しなければならない日本年金機構は、信頼回復のために情報セキュリティ対策を抜本的に見直すべきです。

よって、文京区議会は政府に対し、下記の事項について取り組むことを強く求めます。

記

- 1 外部有識者の調査組織により本事案の業務プロセスを徹底的に検証すること。
- 2 委託業者の作業進捗管理手法や納品物の検証・監査体制を確立すること。
- 3 日本年金機構が保有する氏名、生年月日、住所、電話番号等の個人情報保護の在り方を再検討すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 30 年 6 月 25 日

文京区議会議長 名取 顕一

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
厚生労働大臣 加藤 勝信 様